

令和4年6月1日公表

新ひだか町財政事情説明書

令和4年度

当初予算

令和3年度

下半期

ま え が き

財政事情説明書の公表は、町財政の状況をお知らせすることにより、町財政の実態と町の諸施策の内容について、町民の皆様にご理解をいただき、町政の一層の発展についてご協力をお願いするため、財政事情説明書の作成及び公表に関する条例の規定により毎年6月及び12月の2回定期に行っているものです。

今回は、一般会計及び特別会計についての令和4年度当初予算の状況及び令和3年度下半期の財政運営の状況のほか、町税の状況、町債及び一時借入金の状況について、その概要を説明いたします。

なお、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計については、法令の定めるところにより、別に公表しています。

目 次

第1	令和4年度当初予算の状況	
●	あらまし	1
●	予算の推移	2～4
●	一般会計	
・	歳入予算	5
・	歳出予算	6～7
・	当初予算の概要	8～16
・	債務負担行為	17
・	地方債	17
・	一時借入金	17
・	給与費明細書	18～21
●	特別会計	22
(1)	国民健康保険特別会計	23
(2)	後期高齢者医療特別会計	24
第2	令和3年度財政運営の状況	
●	あらまし	25
●	一般会計	
・	歳入予算補正	26
・	歳出予算補正	27
・	補正予算の概要	28～29
・	繰越明許費の補正	30
・	債務負担行為の補正	30
・	地方債の補正	31
●	特別会計	32
・	補正予算の概要	32～34
・	地方債の補正	35
第3	町税の状況	
●	令和4年度当初予算の状況	36
●	令和3年度下半期の状況	37
第4	町債及び一時借入金の状況	38～41

第1 令和4年度当初予算の状況

● あらまし

新型コロナウイルス感染症の収束が見られず、感染拡大が続く中であって、我が国の当面の経済活動の水準は、企業収益や業況感は全体として改善し、雇用・所得環境をみると感染症の影響から弱い動きが続いており、個人消費は飲食・宿泊等のサービス消費における下押し圧力が強く、足踏み状態となっており、公共投資は緩やかな増加が続けているとされています。

このような経済の見通しにあるなかで、感染症の影響が収束するまでの間のリスク要因として、一つに新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響があり、変異株を含む感染症の拡大によって下押し圧力が強まるリスクがある一方で、ワクチンの普及が加速し、サービス消費のペントアップ需要（抑制されていた需要）が早めに顕在化することなどにより、経済活動が想定以上に活性化する可能性も考えられるとされています。

一方で政府は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるものの、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要があるとしており、新型コロナウイルス感染症に対しては、引き続きワクチン接種の迅速な実行、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期すこととし、さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげることをとしています。

地方財政においても新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、住民や地域経済に大きな影響を及ぼし、停滞した経済活動や疲弊した地域経済の回復には時間がかかると見られ、地方財政運営においても、感染症対策や新しい生活スタイルへの対応など、新たな行政需要が新たな負担となっており、また、高齢化の進行や子育て等に対応する社会保障経費の増加が引き続き見込まれます。歳入においても、市町村税収の先行きも不透明な状況が予想され、厳しい財政状況が続くものと予想されています。

このような状況の中にあっても、本町が未来にわたって活力ある地域として発展し、この町で暮らす人々が暮らしに幸福と充実を感じ、生涯を通じてこの町に住みたいと思えるまちづくりを実現するためには、新しい生活スタイルに順応した、現実性のある財政運営が最優先の課題となります。

令和4年度各会計予算案は、人件費、扶助費、公債費の義務的経費のほか、行政の継続的運営に必要な経費を主体とした骨格予算編成としておりますが、前年度以前から実施しています継続事業や緊急性のある事業、当初予算に計上しなければ住民の生活に影響がある経費などの政策的予算につきましても、その必要性、優先性を十分に検討し計上しています。真に必要な施策の選択と重点化による効果的な財源の活用、民間活力の導入、事業評価による施策の改善や見直し・廃止を適切に行い、徹底した歳出抑制を図り、持続可能な行政サービスの実現を目指した令和4年度予算を編成しました。

● 予算の推移

一般会計は、町税、地方交付税、国庫支出金等を主要財源として運営され、町が行う大半の事務事業がこの会計によって経理されております。

最近5カ年の当初予算規模の推移は、第1表から第3表のとおりです。

なお、以下当初予算の状況における平成30年度の当初予算額については、一般会計・特別会計ともに6月補正後の額となっております。これは平成30年度の当初予算が骨格予算※として編成したことによります。

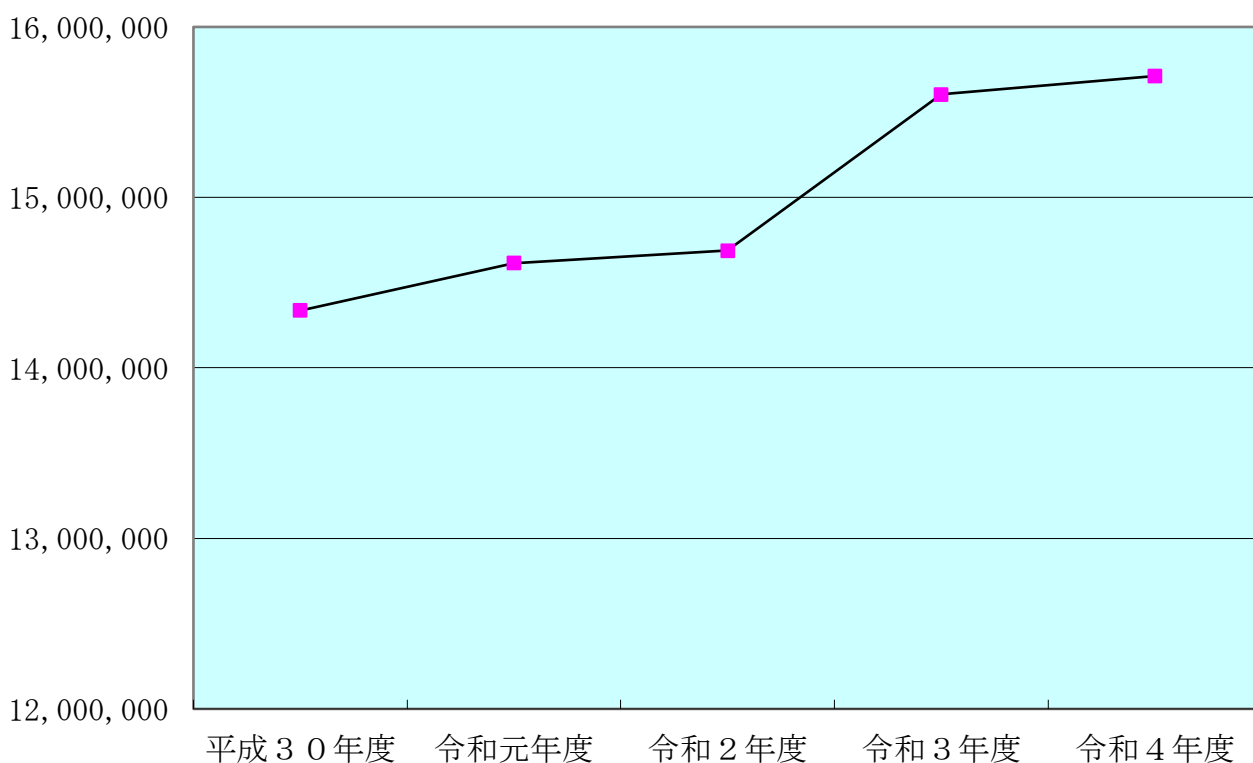
第1表 最近5カ年における一般会計当初予算規模の推移

(単位：千円)

	平成30年度 (6月補正後)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (骨格予算)
当初予算額	14,336,273	14,614,221	14,687,350	15,604,145	15,711,954

第1図 最近5カ年における一般会計当初予算規模の推移

(単位：千円)



※骨格予算・・・地方公共団体の長の選挙時期等の関係から政策的な判断が難しいなどの事由により、政策に係る経費の予算計上を避け、人件費などの必要最小限の経費を計上した予算

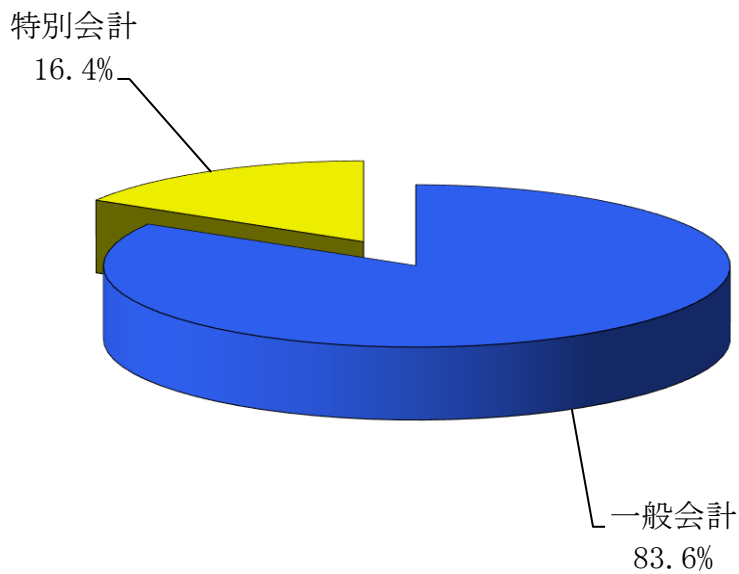
第2表 会計別当初予算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		計	
	当初予算額	前年度比	当初予算額	前年度比	当初予算額	前年度比
平成30年度 (6月補正後)	14,336,273	▲ 10.8	6,229,670	▲ 10.8	20,565,943	▲ 10.8
令和元年度	14,614,221	1.9	6,183,633	▲ 0.7	20,797,854	1.1
令和2年度	14,687,350	0.5	6,254,136	1.1	20,941,486	0.7
令和3年度	15,604,145	6.2	4,394,569	▲ 29.7	19,998,714	▲ 4.5
令和4年度 (骨格予算)	15,711,954	0.7	3,084,033	▲ 29.8	18,795,987	▲ 6.0

※特別会計については、令和2年度末に介護サービス事業特別会計が廃止、令和4年度に簡易水道事業特別会計及び下水道事業特別会計の地方公営企業法適用により減少しています。

第2図 令和4年度会計別当初予算内訳

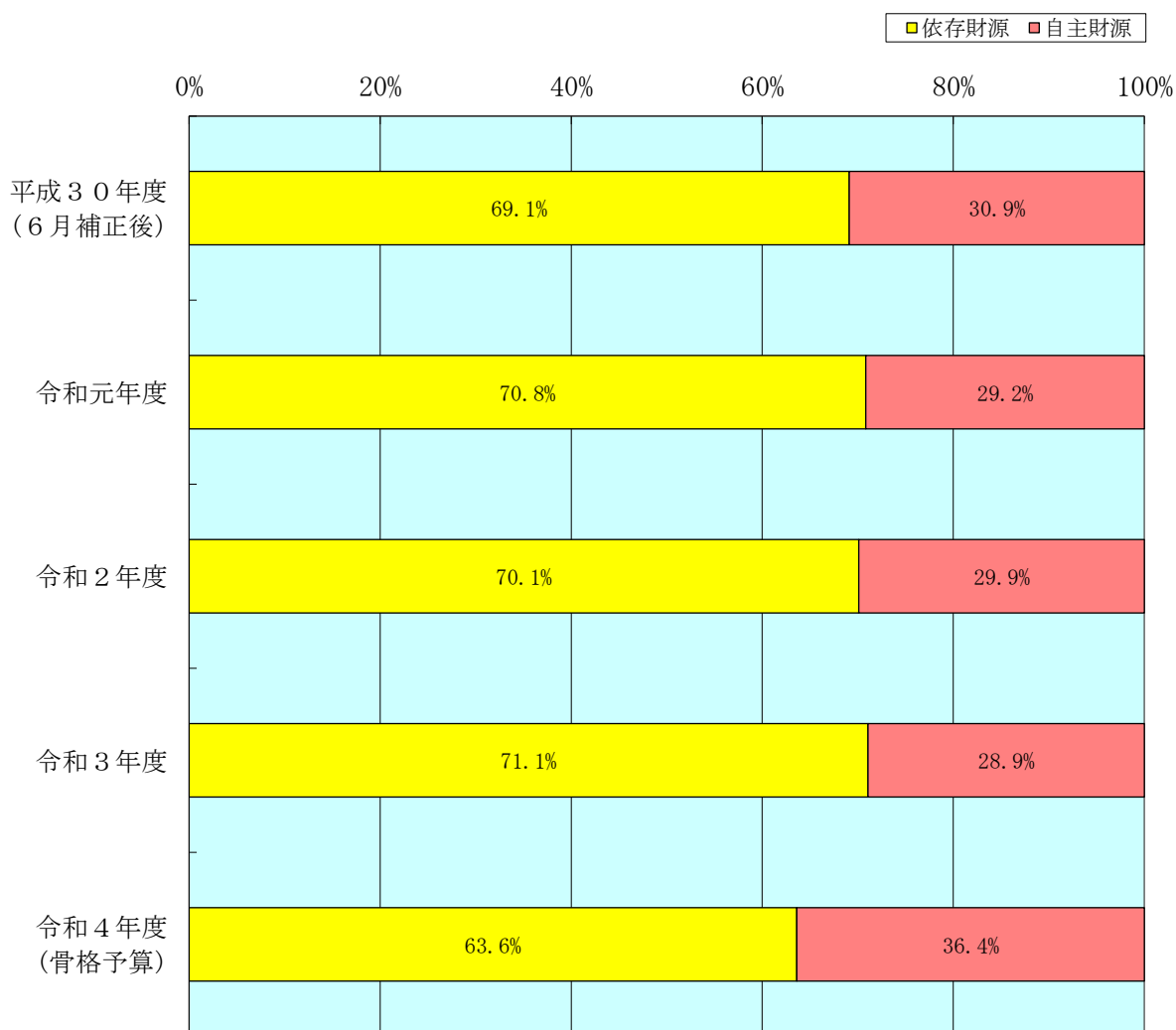


第3表 一般会計当初予算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	前年度比	依 存 財 源					自 主 財 源						
			国・道 支出金	地 方 交付税	町 債	その他	計	前年度比	町 税	使用料及 び手数料	繰 入 金	諸収入等	計	前年度比
平成30年度 (6月補正後)	14,336,273	▲ 10.8	2,323,827	5,858,644	1,078,500	646,000	9,906,971	▲ 12.6	2,671,405	486,047	214,337	1,057,513	4,429,302	▲ 6.3
令和元年度	14,614,221	1.9	2,604,981	5,648,317	1,404,800	695,400	10,353,498	4.5	2,611,395	490,231	176,359	982,738	4,260,723	▲ 3.8
令和2年度	14,687,350	0.5	2,624,537	5,538,077	1,300,700	833,200	10,296,514	▲ 0.6	2,785,173	507,169	129,444	969,050	4,390,836	3.1
令和3年度	15,604,145	6.2	2,852,169	5,879,757	1,599,800	758,100	11,089,826	7.7	2,655,199	472,769	194,833	1,191,518	4,514,319	2.8
令和4年度 (骨格予算)	15,711,954	0.7	2,666,121	5,814,724	719,300	793,800	9,993,945	▲ 9.9	2,798,401	477,367	734,524	1,707,717	5,718,009	26.7

第3図 一般会計当初予算額の推移



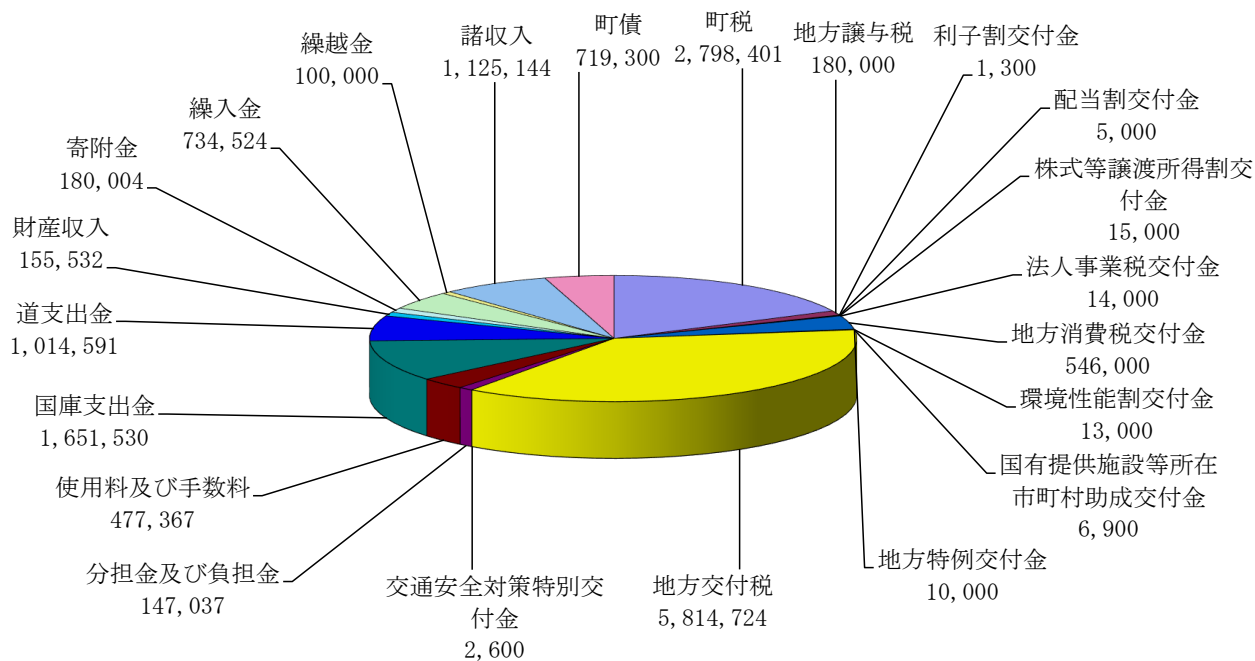
● 一般会計

第4表 令和4年度一般会計歳入予算内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度(骨格予算)		令和3年度		比較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B C	C/B×100
1. 町 税	2,798,401	17.8	2,655,199	17.0	143,202	5.4
2. 地 方 譲 与 税	180,000	1.1	184,000	1.2	▲ 4,000	▲ 2.2
3. 利 子 割 交 付 金	1,300	0.0	1,500	0.0	▲ 200	▲ 13.3
4. 配 当 割 交 付 金	5,000	0.0	4,900	0.0	100	2.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,000	0.1	3,600	0.0	11,400	316.7
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	14,000	0.1	9,000	0.1	5,000	55.6
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	546,000	3.5	521,000	3.3	25,000	4.8
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	13,000	0.1	9,200	0.1	3,800	41.3
9. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	6,900	0.0	7,000	0.0	▲ 100	▲ 1.4
10. 地 方 特 例 交 付 金	10,000	0.1	15,700	0.1	▲ 5,700	▲ 36.3
11. 地 方 交 付 税	5,814,724	37.0	5,879,757	37.7	▲ 65,033	▲ 1.1
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,600	0.0	2,200	0.0	400	18.2
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	147,037	0.9	189,156	1.2	▲ 42,119	▲ 22.3
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	477,367	3.0	472,769	3.0	4,598	1.0
15. 国 庫 支 出 金	1,651,530	10.5	1,801,634	11.6	▲ 150,104	▲ 8.3
16. 道 支 出 金	1,014,591	6.5	1,050,535	6.7	▲ 35,944	▲ 3.4
17. 財 産 収 入	155,532	1.0	173,363	1.1	▲ 17,831	▲ 10.3
18. 寄 附 金	180,004	1.2	135,004	0.9	45,000	33.3
19. 繰 入 金	734,524	4.7	194,833	1.3	539,691	277.0
20. 繰 越 金	100,000	0.6	100,000	0.6	0	0.0
21. 諸 収 入	1,125,144	7.2	593,995	3.8	531,149	89.4
22. 町 債	719,300	4.6	1,599,800	10.3	▲ 880,500	▲ 55.0
歳 入 合 計	15,711,954	100.0	15,604,145	100.0	107,809	0.7

第4図 令和4年度一般会計歳入予算内訳

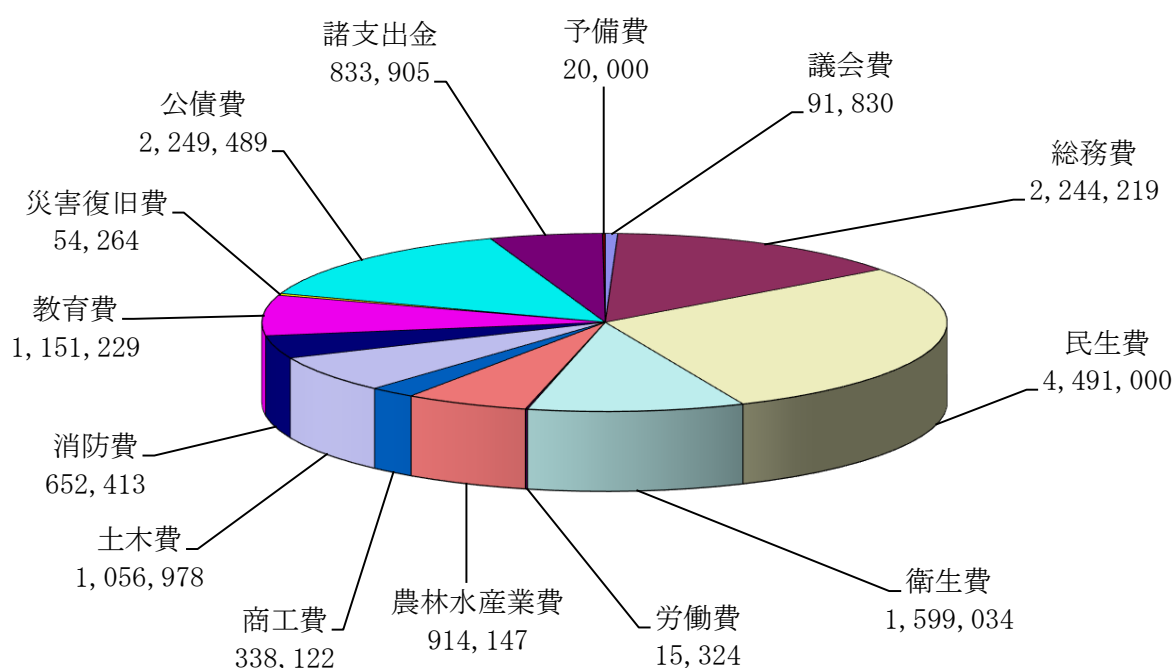


第5表 令和4年度一般会計歳出予算内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度(骨格予算)		令和3年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B C	C/B×100
1. 議 会 費	91,830	0.6	91,812	0.6	18	0.0
2. 総 務 費	2,244,219	14.3	1,421,917	9.1	822,302	57.8
3. 民 生 費	4,491,000	28.6	4,410,194	28.3	80,806	1.8
4. 衛 生 費	1,599,034	10.2	1,497,533	9.6	101,501	6.8
5. 労 働 費	15,324	0.1	15,318	0.1	6	0.0
6. 農林水産業費	914,147	5.8	1,035,492	6.6	▲ 121,345	▲ 11.7
7. 商 工 費	338,122	2.2	329,881	2.1	8,241	2.5
8. 土 木 費	1,056,978	6.7	1,597,173	10.2	▲ 540,195	▲ 33.8
9. 消 防 費	652,413	4.2	1,093,305	7.0	▲ 440,892	▲ 40.3
10. 教 育 費	1,151,229	7.3	1,199,332	7.7	▲ 48,103	▲ 4.0
11. 災 害 復 旧 費	54,264	0.3	54,041	0.4	223	0.4
12. 公 債 費	2,249,489	14.3	2,244,669	14.4	4,820	0.2
13. 諸 支 出 金	833,905	5.3	593,478	3.8	240,427	40.5
14. 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	15,711,954	100.0	15,604,145	100.0	107,809	0.7

第5図 令和4年度一般会計歳出予算内訳

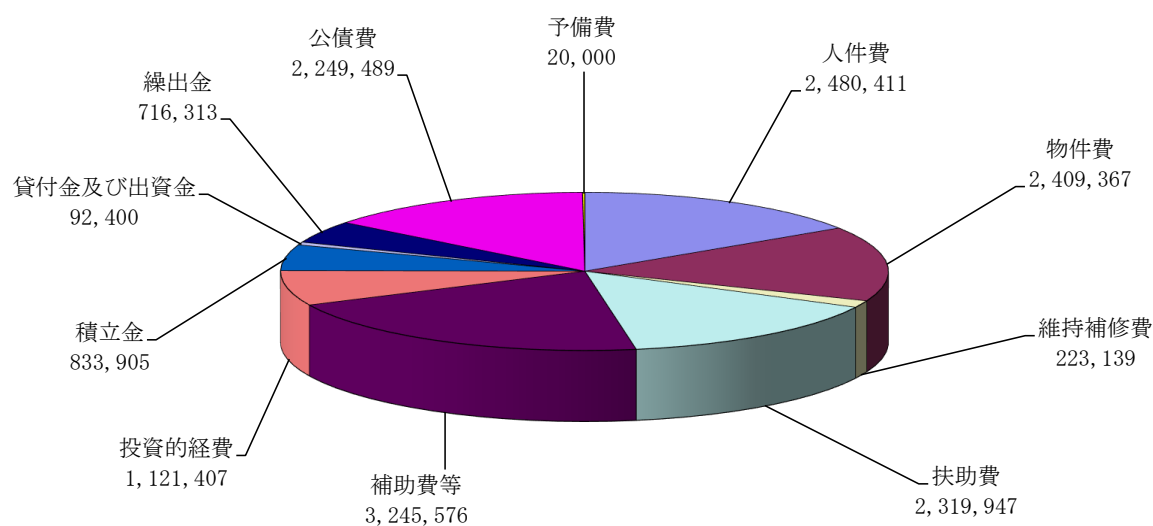


第6表 令和4年度一般会計歳出予算性質別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度(骨格予算)		令和3年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B C	C/B×100
1. 人 件 費	2,480,411	15.8	2,261,772	14.5	218,639	9.7
2. 物 件 費	2,409,367	15.3	2,416,705	15.5	▲ 7,338	▲ 0.3
3. 維 持 補 修 費	223,139	1.4	183,908	1.2	39,231	21.3
4. 扶 助 費	2,319,947	14.8	2,288,373	14.6	31,574	1.4
5. 補 助 費 等	3,245,576	20.7	2,354,522	15.1	891,054	37.8
6. 投 資 的 経 費	1,121,407	7.1	2,042,789	13.1	▲ 921,382	▲ 45.1
(1) 普 通 建 設 事 業 費	1,066,143	6.8	1,987,748	12.7	▲ 921,605	▲ 46.4
① 補 助 事 業	612,056	3.9	1,272,113	8.1	▲ 660,057	▲ 51.9
② 単 独 事 業	454,087	2.9	715,635	4.6	▲ 261,548	▲ 36.5
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	55,264	0.3	55,041	0.4	223	0.4
① 補 助 事 業	0	0.0	0	0.0	0	—
② 単 独 事 業	55,264	0.3	55,041	0.4	223	0.4
7. 積 立 金	833,905	5.3	593,478	3.8	240,427	40.5
8. 貸 付 金 及 び 出 資 金	92,400	0.6	92,400	0.6	0	0.0
9. 繰 出 金	716,313	4.6	1,105,529	7.1	▲ 389,216	▲ 35.2
10. 公 債 費	2,249,489	14.3	2,244,669	14.4	4,820	0.2
11. 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合 計	15,711,954	100.0	15,604,145	100.0	107,809	0.7

第6図 令和4年度一般会計歳出予算性質別内訳



令和4年度当初予算の概要

(単位:千円)

1. 議会費	91,830
1 議会運営経費	70,877
議会運営に係る経費(議員報酬ほか)	
2. 総務費	2,244,219
1 職員研修経費	5,201
各種職員研修の開催、受講に係る経費	
2 交通安全推進事業	7,477
交通安全推進協議会交付金 ほか	
3 姉妹都市交流等事業	3,889
姉妹都市(国内・国外)、友好都市との交流に関する事業(スポーツ少年団交流、レキシントン市交流 ほか)	
4 コミュニティ活動推進事業	10,149
自治会活動等の支援に要する経費	
5 生活路線維持事業	28,813
① 地方バス路線維持費補助金 ② 三石地区コミュニティバス運行経費	
6 絵になる魅せるまちづくり事業	2,423
① 花いっぱい運動に係る経費 ② 国道花壇整備事業・環境サポーター事業 ほか	
7 ふるさと応援寄附事業	105,707
ふるさと応援寄附に関する経費	
8 アイヌ政策推進事業	280,584
① アイヌ文化拠点空間施設整備事業(シャクシャイン記念館改修工事) ② イオル再生事業(空間活用事業、体験交流事業) ③ 川合・西川地区生活館建設事業	
9 日高線代替交通確保対策事業	340,178
日高地域広域公共交通確保対策に係る経費	
10 企業立地促進事業	21,828
企業立地促進条例に基づく各種助成経費	
11 地方創生事業	4,037
馬産地の人づくり業務に係る経費(ひだかうまキッズ探検隊事業、小中学校授業支援 ほか)	
12 滞在・移住促進事業	2,188
ちょっと暮らし体験の提供及び移住相談等に係る経費	
13 町長及び町議会議員選挙執行経費	36,019
任期満了: 令和4年4月22日	
14 参議院議員通常選挙執行経費	17,177
【新規】任期満了: 令和4年7月25日	

3. 民生費

4,491,000

1	社会福祉協議会運営助成事業	29,069
	① さわやか相談センター事業	
	② ノーマライゼーション推進事業	
	③ ボランティアセンター事業	
2	アイヌ福祉事業	9,366
	各種アイヌ団体の団体運営業務に対する補助	
3	国民健康保険特別会計繰出金	227,671
	① 保険基盤安定繰出金	
	② 出産育児一時金等繰出金	
	③ 財政安定化支援事業繰出金 ほか	
4	障害福祉サービス費給付事業	1,071,077
	障がいがある方々の支援に必要な各種サービス費給付事業	
5	障害者地域生活支援事業	30,444
	① コミュニケーション支援(手話通訳者派遣)事業	
	② 身体障がい者訪問入浴サービス事業	
	③ 障がい者移動支援事業	
	④ 生活サポート事業	
	⑤ 精神障がい者社会復帰支援事業	
	⑥ 地域活動支援センター事業	
	⑦ 日中一時支援事業(一時預かり)	
	⑧ 重度身体障がい者日常生活用具扶助	
	⑨ 市町村相談支援事業	
	⑩ 成年後見制度利用支援事業	
	⑪ 障がい者等虐待防止一時保護事業	
6	青少年会館管理事業	2,626
【新規】	青少年会館管理業務の委託化	
7	生活館管理事業	17,321
	生活館の維持管理に係る経費	
8	介護予防・地域支えあい事業	27,017
	① 移送サービス運営事業委託	
	② 高齢者緊急保護事業	
	③ 福祉人材育成支援事業	
	④ 権利擁護支援事業	
9	地域支援事業	51,242
	① 認知症対策事業	
	② 緊急通報システム管理運営事業	
	③ 生活支援体制整備事業	
	④ 医療介護連携支援業務	
	⑤ 生活支援支え合い推進事業 ほか	

10 後期高齢者医療経費	488,642
高齢者(75歳以上)の医療保険制度	
① 療養給付費負担金	
② 後期高齢者健診費用負担金	
③ 後期高齢者医療特別会計繰出金	
11 日高中部広域連合負担金	328,645
介護保険制度運営に係る日高中部広域連合への負担金	
12 高齢者施設運営事業	482,163
高齢者施設の維持管理事業	
・ 高齢者施設大規模改修工事 (静寿園：給湯設備改修工事、蓬萊荘：冷房設備改修工事 ほか)	
13 医療給付事業	104,955
① 重度心身障がい者医療給付事業	
② ひとり親家庭等医療給付事業	
③ 子ども医療給付事業	
④ 未熟児養育医療給付事業	
14 認定こども園等運営事業	257,013
認定こども園等で実施する教育・保育に係る経費	
① 施設型給付費等負担金	
② 地域子ども・子育て支援事業	
15 私立保育所運営事業	425,674
静内ベビーホーム、マーガレット保育園、青葉保育園、延出保育所、本桐保育所、歌笛保育園における各種保育事業	
16 児童手当支給事業	265,175
児童を育てる保護者等に対する手当	
① 3歳未満	15,000円
② 3歳～小学生(第1・2子)	10,000円
③ 3歳～小学生(第3子以降)	15,000円
④ 中学生	10,000円
⑤ 特例給付対象者	5,000円
17 児童福祉施設管理運営事業	179,459
① 児童館運営事業(静内地区：3館、三石地区：1館)	
② 公立保育所運営事業(静内保育所、東静内保育所)	
③ 地域保育所運営事業(豊畑地域保育所)	
④ 子育て支援センター運営事業(静内保育所内)	

4. 衛生費 **1,599,034**

1 医療技術者等資金貸付事業	8,400
医療技術者等修学資金貸付事業	
～将来、新ひだか町内の医療機関等に勤務しようとする学生などに対し、修学資金の貸付けを行うことにより、医師や看護師等の確保・充実を図る。	
対象資格：医師、歯科医師、薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、保健師、助産師、看護師、准看護師、社会福祉士、介護福祉士、保育士、幼稚園教諭	

2 病院事業会計負担金	487,164
病院事業会計(静内病院・三石国保病院)に対する負担金及び補助金	
3 予防接種事業	54,125
定期予防接種などに係る経費	
① 定期予防接種事業	
～BCG予防接種、二種混合ワクチン(ジフテリア、破傷風)、四種混合ワクチン(ジフテリア、破傷風、百日せき、ポリオ)、麻しん・風しん混合ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、子宮頸がんワクチン ほか	
② 小児インフルエンザ予防接種事業	
4 新型コロナウイルスワクチン接種事業	110,779
新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費	
5 静内葬苑・三石葬斎場管理事業	16,010
静内葬苑及び三石葬斎場の維持管理経費	
6 浄化槽設置整備事業	4,477
合併処理浄化槽設置整備に対する助成事業	
7 水道事業会計負担金	63,530
① 配水施設維持管理経費(収益)	
② 配水施設改良事業(資本)	
・水道管路耐震化等推進事業	
・基幹水道構造物耐震化事業	
・町道対策配水管新設等事業	
・老朽管更新事業	
③ 消火栓更新等工事	
④ 簡易水道事業	
8 一般廃棄物収集運搬事業	141,682
一般廃棄物の収集運搬に係る経費	
9 資源ごみ収集運搬事業	17,727
資源ごみの収集運搬に係る経費	
10 リサイクル活動事業	2,508
リサイクル活動に係る奨励金	
11 日高中部衛生施設組合負担金	481,571
日高中部衛生施設組合(塵芥・し尿処理)に対する負担金	
5. 労働費	15,324
1 労働支援助成事業	9,845
シルバー人材センター運営補助金 ほか	
2 通年雇用促進支援事業	460
通年雇用対策事業を行う日高中部通年雇用促進協議会に対する分担金	
・雇用確保事業、就職促進事業、地域自らが取り組む就職促進事業の実施	
3 若年者等雇用促進事業	1,000
若年者等雇用促進助成金(1人当たり100,000円)	

6. 農林水産業費

914, 147

1 農業委員会運営経費	10, 130
農業委員会の運営に係る経費	
2 農業後継者対策事業	33, 855
① 農業後継者育成推進事業 ～持続可能な農業を次世代に引き継ぐため、ネットワークを利用した就農相談会や就農後の指導、支援体制を強化し、地域農業の支えとなる担い手の安定確保・育成と持続的発展を図るとともに、定住人口の増加や雇用機会の創出を推進	
② 経営開始型農業次世代人材投資事業 ～営農開始から5年間の資金(単身1, 500千円、夫婦2, 250千円)の補助	
③ 施設園芸作物土づくり支援事業 ～新規就農者の収入確保と安定した経営を目的とした床土への有機堆肥購入費補助事業	
3 農業振興団体助成事業	775
各農業振興団体に対する助成事業	
4 農業振興助成事業	8, 928
① 農地集積協力金交付事業補助金 ～農地集積に協力する農地の所有者等に対し協力金を交付	
② 環境保全型農業直接支援対策事業補助金 ～地球温暖化防止を目的とした営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対する助成事業	
③ 多面的機能支払交付金事業補助金 ～農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動を実施している組織に対する支援事業	
④ 特別栽培米生産支援消費推進事業補助金 ～環境に配慮した安全・安心な特別栽培米の推進によるプライベートブランド米「万馬券」の確立と稲作経営の安定化を目的とした有機肥料の購入費助成事業 ～「万馬券」のネーミングを活かした新たな販路拡大や、生産者と消費者の交流による消費推進事業	
5 農業施設管理運営事業	73, 240
各種農業施設の管理運営に係る経費	
① 農業担い手センター	
② 活性化センター	
③ 延出基幹集落センター	
④ 歌笛会館	
⑤ 花卉野菜集出荷施設	
⑥ 農業実験センター	
⑦ 静内ハウス団地	
6 軽種馬振興事業	620
軽種馬生産振興及びホッカイドウ競馬の持続的な発展と馬産地の活性化に向けた事業	
7 畜産施設管理運営事業	20, 368
牧野、堆肥施設、死亡獣畜処理場等の管理運営経費	
8 和牛センター運営事業	76, 246
和牛センターの維持管理に係る経費	

9 国営土地改良事業	21,245
三石地区国営かんがい排水事業負担金	
10 道営土地改良事業	72,500
道営土地改良事業実施に係る負担金	
① 日高中部地区広域営農団地農道整備事業 ～農道調査設計、用地測量、補償物件調査 ほか	
② 豊畑地区道営水利施設整備(農地集積促進型)事業 ～幹線用水路 L=2,202m、支線用水路 L=19m、石標埋設、用地補償費	
11 鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業	34,760
鳥獣被害防止緊急対策事業に要する経費	
捕獲予定数：ニホンジカ 4,000頭、アライグマ 500頭、カラス 200羽、ヒグマ 10頭、キツネ 100頭、タヌキ 200頭	
12 森林環境整備推進事業	26,986
森林環境整備推進事業(森林環境譲与税活用事業)	
※主な事業	
①町有敷地不用木等整備事業 ～倒木による危険性が高く、住民の生活に支障となる樹木の伐採	
②木製玩具製作・贈呈事業 ～子どもの成長を応援するため、地元産材による玩具を製作・贈呈	
③森林公園温泉の森キャンプ場整備事業 ～駐車場や炊事場の整備等	
13 森林環境保全整備事業	67,030
町有林の新植(造林)、保育(準備地拵、下刈り、除間伐、野そ駆除)に係る経費	
14 分収造林事業	41,851
町有林(分収造林地)の保育事業等整備事業に係る経費	
～準備地拵、下刈、除間伐・枝打、機械道(搬出路)新設 ほか	
15 幹線林道改良事業	30,000
ウツマ橋改修事業	
～橋梁改修工事(橋長 L=97.25m、4径間)	
16 水産振興団体助成事業	47,105
漁業振興団体に対する助成事業	
① 漁業後継者育成対策事業補助金 ～漁協青年部活動費の助成	
② 水産多面的機能発揮対策協議会負担金 ～漁業者自らが行う藻場等の保全活動等に対する助成	
【新規】 ③ 赤潮対策緊急支援事業市町村負担金	
～赤潮による被害対策のため、沖合でのツブやタコなどの資源量調査やウニ種苗を調査資材とした海洋環境の回復状況を把握するためのモニタリングなど、漁業者自らが行う活動に対する助成	

7. 商工費 **338,122**

1 商工業振興助成事業	20,422
新ひだか町商工会運営補助 ほか	
2 中小企業金融制度預託事業	70,000
中小企業金融融資制度に係る預託金	
～短期・長期運転資金、設備資金の貸付	

3	商工施設管理運営事業 ふれあいプラザ、ピュアプラザ、ピュア管理経費	63,914
4	まつり開催実施事業 桜まつり、夏まつり、蓬莱山まつりの実施負担金	12,700
5	観光振興団体助成事業 観光協会補助 ほか	12,596
6	観光施設管理運営事業 二十間道路桜並木、蓬莱山公園、温泉の森キャンプ場、海浜公園、みついし昆布温泉「蔵三」ほか	105,744

8. 土木費 1,056,978

1	道路橋りょう維持事業 ① 町道区画線事業 ～破線5,600m、ドット8m、外側線1,100m ② 街路樹剪定業務 ～山手通線、緑高砂通線 ③ 街路灯・防犯灯管理 ④ 除雪対策事業 ～L=341.7km	119,355
2	道路橋りょう整備事業 《地方道路整備交付金事業》 ・本町本桐線改良舗装事業 ～改良舗装工事(L=285m、W=5.5m) ・本町海岸線改良舗装事業 ～用地確定測量業務委託(A=0.3ha) 改良舗装工事(L=464m、W=5.5+2.5m) ・踏切道改良舗装事業 ～JR日高本線廃止に伴い、交通安全上支障となる踏切施設を撤去し、道路改良舗装工事を実施 《町道整備事業》 ・田原16号線改良舗装事業 ～改良舗装工事(L=190m) 《橋梁整備事業》 ・橋梁点検業務 ・橋梁補修事業 ～3橋(入船橋、美野和12号橋、通学橋)	226,269
3	河川管理事業 ① 河川埋塞土除去事業 ～和寒別川、有良川、日高目名川、種室川、延出川、田原排水川、オンネナイ川、豊畑川 ② 桜川改修事業 ～水路改修工事(L=106m) ③ 古川・東静内排水機場管理事業	119,366
4	下水道事業会計負担金 ① 静内終末処理場維持管理経費 ② 三石浄化センター維持管理経費 ③ 汚水幹線整備事業 ～国道235号線(駒場地区)、柏台24号線 ④ マンホールポンプ所改築事業 ～三石本町、旭町中央マンホールポンプ	370,838

5 公園管理事業	21,768
都市公園、一般公園の維持管理経費 ～都市公園16箇所、一般公園39箇所	

6 公営住宅管理事業	77,497
町営住宅の維持管理経費 ～静内地区1,113戸、三石地区252戸	

9. 消防費 **652,413**

1 日高中部消防組合負担金	623,214
日高中部消防組合（本部・静内消防署・三石消防支署）に係る負担金	

2 防災対策経費	7,190
防災対策に係る経費	
① 災害時用備蓄品整備事業 ～アルファ米、備蓄水、発電機 ほか	
② 自主防災組織資機材整備事業	

10. 教育費 **1,151,229**

1 教育指導事業	20,812
① 特別支援教育支援員の配置	
② 学校適応指導教室の開設	

～不登校児童生徒に対し、居場所を確保するとともに、基礎的学力や人と関わるコミュニケーション能力を身に付け、学校及び社会復帰を実現するための支援を行うため適応指導教室を開設する。

2 学校保健事業	6,278
児童生徒の各種健康診断等の保健活動事業に係る経費 ～ピロリ菌検査、尿検査 ほか	

3 スクールバス等車両運行管理事業	92,939
スクールバス等の運行及び維持管理に係る経費 ～スクールバス14台、静内農業高校通学バス2台	

4 高等学校修学支援事業	10,818
高等学校通学定期券給付事業に係る経費 ～静内高校、静内農業高校への通学に係る通学定期券を現物給付	

5 学校閉校経費	888
学校再編による小学校の閉校に係る経費(山手小学校、東静内小学校)	

6 学校管理事業	178,033
小学校、中学校の管理経費	
・二級河川真沼津川改修補償物件等移転工事 ～山手小学校グラウンドフェンス移転工事	

7 就学援助事業	19,054
児童生徒就学扶助	
～学用品、学校給食、修学旅行費、PTA会費、オンライン学習通信費、卒業アルバム代 ほか	

8 教育用備品整備事業	9,690
小中学校の一般・理科・図書・教材備品の整備	

9 社会教育事業	11,684
① 生涯学習推進事業 ～映像配信事業、生涯学習実践奨励補助、生涯学習講座	
② 青少年教育事業 ～子ども文化教室、わんぱくチャレンジスクール、(仮称)二十歳の集い	
③ 家庭教育事業 ～家庭教育学級	
④ 高齢者教育事業 ～ことぶき大学	
⑤ 芸術文化事業 ～幼児・児童・生徒芸術鑑賞事業、総合町民センター利用奨励補助	
⑥ 社会教育団体助成事業	
⑦ 放課後子どもの生活支援事業 ～桜丘子ども教室	
10 公民館管理運営事業	35,985
公民館の維持管理に係る経費	
11 文化財保護事業	9,662
① 郷土文化事業 ～郷土館講座、企画展の開催	
② 博物館、アイヌ民俗資料館等管理経費	
③ 文化財保護事務経費 ～史跡等の維持管理経費	
12 図書館運営事業	25,830
① ブックスタート事業 (絵本・アドバイス集等)	
② 図書館運営事業 (図書購入ほか)	
③ 図書館管理事務経費	
13 保健体育事業	10,333
① スポーツ教室開催事業 ～わんぱく教室、水泳教室、スケート教室、スキー教室、かけっこ教室	
② 体育団体活動助成事業 ～シベチャリマラソン、駅伝大会	
14 体育施設管理運営事業	109,299
① 静内体育館管理経費	
【新規】 ② 山手体育館管理業務の委託化	
③ 三石スポーツセンター管理経費	
④ 温水プール管理経費	
⑤ 野球場管理経費 ～古川公園野球場、緑ヶ丘公園野球場	
⑥ その他体育施設管理経費 ～武道館、弓道場、豊畑体育館、静内川右岸左岸、旭ヶ丘運動広場 ほか	
15 乗馬施設運営事業	21,042
ライディングヒルズ静内の管理・運営に係る経費	
16 学校給食センター運営事業	201,976
小・中学校給食調理経費	

債務負担行為

令和4年度当初予算における債務負担行為は、第7表のとおりです。

第7表 令和4年度当初予算の債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
小学校パーソナルコンピュータ等を取得するための債務負担行為	令和5年度～令和8年度	38,911

地 方 債

令和4年度の当初予算の地方債の限度額は719,300千円で、前年度と比較し880,500千円、55.0%の減となっています。

令和4年度に起こすことのできる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、第8表のとおりです。

第8表 令和4年度当初予算の地方債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
過疎地域持続的発展特別事業債	125,800	普通貸借 又は 証券発行	3.0% 以 内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率。	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する条件による。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
アイヌ政策推進事業債	55,700			
高齢者施設大規模改修事業債	164,600			
日高中部地区広域営農団地農道整備事業債	33,700			
豊畑地区農業用排水路整備事業債	38,700			
林道整備事業債	14,700			
町道整備事業債	35,000			
本町本桐線改良舗装事業債	16,800			
本町海岸線改良舗装事業債	19,200			
河川災害防止事業債	86,000			
給食配送車整備事業債	9,000			
臨時財政対策債	120,100			
合 計	719,300			

一 時 借 入 金

令和4年度当初予算における一時借入金の借入れができる最高額は、3,000,000千円で、借入れに伴う利子は、公債費として予算計上しています。

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(一般会計)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 年間支給率 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)					
本 年 度	長 等	3		25,704	(4.45月分) 11,439	339		37,482	7,004	44,486	
	議 員	16	44,160		(2.55月分) 9,384			53,544	14,264	67,808	
	その他の 特別職	753	20,626					20,626		20,626	
	計	772	64,786	25,704	20,823	339		111,652	21,268	132,920	
前 年 度	長 等	3		25,704	(4.50月分) 11,568	339		37,611	6,927	44,538	
	議 員	16	44,160		(2.60月分) 9,568			53,728	14,433	68,161	
	その他の 特別職	641	19,063					19,063		19,063	
	計	660	63,223	25,704	21,136	339		110,402	21,360	131,762	
比 較	長 等	0		0	△129	0		△129	77	△52	
	議 員	0	0		△184			△184	△169	△353	
	その他の 特別職	112	1,563					1,563		1,563	
	計	112	1,563	0	△313	0		1,250	△92	1,158	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	378	81,220	947,117	543,837	1,572,174	312,428	1,884,602	
前年度	381	80,353	982,199	566,505	1,629,057	327,490	1,956,547	
比 較	△3	867	△35,082	△22,668	△56,883	△15,062	△71,945	
職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	25,116	49,334	2,561		12,231	23,610	221,151
	前年度	28,258	51,587	275		10,963	26,000	232,545
	比 較	△3,142	△2,253	2,286		1,268	△2,390	△11,394
	区 分	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	児童手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度	144,924	17,937	36,518	0	0	10,095	360
	前年度	153,574	19,634	28,980	941	368	13,020	360
	比 較	△8,650	△1,697	7,538	△941	△368	△2,925	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	232		874,481	518,970	1,393,451	291,130	1,684,581	
前年度	246		922,858	547,054	1,469,912	308,822	1,778,734	
比 較	△14		△48,377	△28,084	△76,461	△17,692	△94,153	
職員手当等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	25,116	49,334	2,561		10,251	23,610	200,824
	前年度	28,258	51,587	275		9,324	26,000	217,102
	比 較	△3,142	△2,253	2,286		927	△2,390	△16,278
	区 分	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	児童手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度	144,924	17,937	34,208	0	0	9,845	360
	前年度	153,574	19,634	27,178	644	368	12,750	360
	比 較	△8,650	△1,697	7,030	△644	△368	△2,905	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	146 (112)	81,220	72,636	24,867	178,723	21,298	200,021	
前年度	135 (109)	80,353	59,341	19,451	159,145	18,668	177,813	
比 較	11 (3)	867	13,295	5,416	19,578	2,630	22,208	
職員手当等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度					1,980		20,327
	前年度					1,639		15,443
	比 較					341		4,884
	区 分	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	児童手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度			2,310	0		250	
	前年度			1,802	297		270	
	比 較			508	△297		△20	

備考 職員数欄の()は、会計年度任用職員数の内、パートタイム会計年度任用職員を外書きした人数を記載している。

(2) 報酬・給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	867	その他の増減分	867		
給 料	△ 35,082	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	11,907		
		その他の増減分	△46,989		
職員手当等	△ 22,668	制度改正に伴う増減分	△3,904	期末手当支給率改正 (2.60→2.55)	
		その他の増減分	△18,764		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人あたり給与

区 分		行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	福祉職
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	317,406		321,300	324,643	311,992
	平均給与月額(円)	370,890		350,837	361,119	345,430
	平均年齢(歳)	44.94		45.75	42.43	42.83
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	315,899		321,633	332,327	308,871
	平均給与月額(円)	366,438		351,173	366,542	345,442
	平均年齢(歳)	44.55		44.33	45.00	42.14

イ 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(一)(円)	医療職(二)(円)	医療職(三)(円)	福祉職(円)
高校卒	150,600		高専卒 159,900	准看護師 165,300	159,800
短大卒	163,100		短大2卒 166,400 短大3卒 177,400	短大2卒 192,400 短大3卒 200,700	172,600
大学卒	182,200	新大6卒 249,800 博士課程 334,100	大卒 188,400 新大6卒 210,500	212,600	188,000

ウ 級別職員数

区 分		行政職		医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)		福祉職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日現在	1級	28	13.41							2	16.67
	2級	19	9.09					1	14.28	1	8.33
	3級	50	23.92			1	25.00	2	28.57	5	41.67
	4級	59	28.23			3	75.00	1	14.29	4	33.33
	5級	31	14.83					3	42.86		
	6級	17	8.13								
	7級	5	2.39								
	計	209	100.00			4	100.00	7	100.00	12	100.00
令和3年4月1日現在	1級	27	12.55							3	21.43
	2級	23	10.70					1	9.10		
	3級	49	22.79			1	16.67	3	27.27	6	42.86
	4級	63	29.30			5	83.33	3	27.27	5	35.71
	5級	35	16.28					3	27.27		
	6級	13	6.05					1	9.09		
	7級	5	2.33								
	計	215	100.00			6	100.00	11	100.00	14	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事・技師	主事・技師	主査	主幹	課長	困難な業務を行う課長	部長
医療職(一)	医療業務を行う職務						
医療職(二)	理学療法士・作業療法士・管理栄養士・栄養士・歯科衛生士	困難な業務を行う理学療法士・作業療法士・管理栄養士・栄養士・歯科衛生士	主任理学療法士・主任作業療法士・主任管理栄養士・主任栄養士・主任歯科衛生士	困難な業務を行う主任理学療法士・主任作業療法士・主任管理栄養士・主任栄養士・主任歯科衛生士	理学療法士長・作業療法士長・栄養士長・歯科衛生士長	困難な業務を行う理学療法士長・作業療法士長・栄養士長・歯科衛生士長	
医療職(三)	准看護師	保健師・助産師・看護師	主任保健師・主任助産師・主任看護師	保健師長・助産師長・看護師長	総保健師長・総助産師長・総看護師長	困難な業務を行う総保健師長・総助産師長・総看護師長	
福祉職	社会福祉士・介護支援専門員・保育士	困難な業務を行う社会福祉士・介護支援専門員・保育士	主任社会福祉士・主任介護支援専門員・主任保育士	保育所長・子育て支援センター長・主幹	保育所統括所長・課長に相当する職務		

エ 昇給

区分		合計	行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	福祉職	
本年度	職員数(A)(人)	232	209		4	7	12	
	昇給に係る職員数(B)(人)	0	0		0	0	0	
	号俸数別内訳	2号俸(人)						
		4号俸(人)						
		6号俸(人)						
8号俸(人)								
比率(B)/(A)(%)	0.00	0.00		0.00	0.00	0.00		
前年度	職員数(A)(人)	246	215		6	11	14	
	昇給に係る職員数(B)(人)	0	0		0	0	0	
	号俸数別内訳	2号俸(人)						
		4号俸(人)						
		6号俸(人)						
8号俸(人)								
比率(B)/(A)(%)	0.00	0.00		0.00	0.00	0.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.150	2.150	4.30	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

キ 特殊勤務手当

区分	合計	行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	福祉職
給料総額に対する比率(%)						
支給対象職員の比率(%) (令和4年4月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当の名称						

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	持家 10,000円
通勤手当	同じ	

● 特別会計

特別会計は、法律に基づき設置されるものと、特定の事業を行う場合及び特定の収入をもって特定の支出に充て、一般の歳入歳出と区別して経理する必要のある場合に条例で設置するもの到大別されます。

令和4年度当初予算においては、法令の定めるところにより別に財政状況を公表する水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計を除き、第9表のとおり国民健康保険、後期高齢者医療の2特別会計となっており、当初予算総額は3,084,033千円で前年度と比較すると1,310,536千円、29.8%の減となります。

なお、簡易水道事業特別会計及び下水道事業特別会計は令和4年度から地方公営企業法の適用により、公営企業会計へ移行しています。

第9表 令和4年度特別会計予算内訳

(単位：千円、%)

会 計 名	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	当 初 予 算 (A)	割 合	当 初 予 算 (B)	割 合	(A) - (B) (C)	C / B × 100
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	2,714,329	88.0	2,678,693	61.0	35,636	1.3
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	369,704	12.0	352,482	8.0	17,222	4.9
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	0	0.0	270,236	6.1	▲ 270,236	皆減
下 水 道 事 業 特 別 会 計	0	0.0	1,093,158	24.9	▲ 1,093,158	皆減
合 計	3,084,033	100.0	4,394,569	100.0	▲ 1,310,536	▲ 29.8

(1) 国民健康保険特別会計

この会計は、町民の保健の向上及び社会保障に寄与することを目的として設置された特別会計です。

新ひだか町国民健康保険は、新ひだか町の町民で国又は、企業等で運営している健康保険や共済組合に加入していない人など他の保険制度に加入していない、すべての人が加入しなければならないことになっています。この会計では、加入者が病気になって診療を受けた場合、診療費の70%を負担しますので、加入者は世帯主、家族を問わず30%の負担で済みます。このほか出産や死亡時には出産一時金及び葬祭費を支給しています。

なお、保険税の納入状況は、改善がみられるものの他市町村と比較して良好とは言えないことから、加入者の深いご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

令和4年度の歳入歳出予算は、第10表のとおりです。

第10表 令和4年度国民健康保険特別会計予算の歳入歳出内訳

(単位：千円)

歳 入 予 算				歳 出 予 算			
区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	区 分	令和4年度	令和3年度	比 較
国民健康 保 險 税	594,429	621,844	▲ 27,415	総 務 費	16,692	17,506	▲ 814
使用料及 び手数料	1	10	▲ 9	保 給 付 費	1,850,500	1,793,005	57,495
道 支 出 金	1,891,757	1,838,137	53,620	国民健康保険 事業費納付金	810,803	837,632	▲ 26,829
繰 入 金	227,671	218,216	9,455	共 同 事 業 拠 出 金	1	1	0
諸 収 入	471	486	▲ 15	保 業 費	25,923	22,996	2,927
				基 金	3,600	0	皆増
				積 立 金	6,810	7,552	▲ 742
				諸 支 出 金	0	1	皆減
財 政 安 定 化 基金拠出金							
合 計	2,714,329	2,678,693	35,636	合 計	2,714,329	2,678,693	35,636

(2) 後期高齢者医療特別会計

この会計は、平成20年4月1日より老人保健制度に代わる新しい「後期高齢者医療制度」が開始されたことに伴い、市町村が行う業務を円滑に進めるために設置された特別会計です。

この制度の運営については、北海道内のすべての市町村が加入する「北海道後期高齢者医療広域連合」が行いますが、保険料の徴収、各種申請の受付等の業務は各市町村が行っております。

令和4年度の歳入歳出予算は、第11表のとおりです。

第11表 令和4年度後期高齢者医療特別会計予算の歳入歳出内訳

(単位：千円)

歳 入 予 算				歳 出 予 算			
区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	区 分	令和4年度	令和3年度	比 較
後期高齢者 医療保険料	265,272	248,672	16,600	総 務 費	981	843	138
使用料及 び手数料	1	1	0	後期高齢者 医療広域連合 納 付 金	367,803	350,789	17,014
繰 入 金	102,930	102,361	569	諸 支 出 金	920	850	70
繰 越 金	10	10	0				
諸 収 入	931	861	70				
広域連合 交 付 金	560	577	▲ 17				
合 計	369,704	352,482	17,222	合 計	369,704	352,482	17,222

第2 令和3年度財政運営の状況

● あらまし

令和3年度の当初予算は年間予算編成主義に基づき、国の行財政改革の動向に充分注意しながら編成いたしました。当初予算に盛り込まれなかった政策的経費^(※1)及び制度改正に係る経費等、真に止むを得ないものについて補正をいたしました。

なお、補正の基本方針といたしましては、

- ① 経常的経費^(※2)については、法令及び制度改正に伴うもののほか、真に止むを得ないものについて補正いたしました。
- ② 投資的経費^(※3)については、緊急性及び必要性を十分考慮し、真に止むを得ないものについて補正いたしました。

この結果、令和3年度の最終予算額は、第12表のとおりです。

※1 政策的経費・・・新たな事務事業の開始による経費や一時的または臨時的に投入する経費

※2 経常的経費・・・現行の経常的な事務事業や行政水準を維持していくための経費

※3 投資的経費・・・その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費

第12表 令和3年度会計別最終予算内訳

(単位：千円)

区 分	令 和 3 年 度				令和2年度	比 較 A－B
	当 初	上 半 期	下 半 期	最 終 予 算 額 A	最 終 予 算 額 B	
一 般 会 計	15,604,145	1,711,157	1,702,714	19,018,016	20,085,500	▲ 1,067,484
特 別 会 計	4,394,569	464,985	48,441	4,907,995	6,788,513	▲ 1,880,518
合 計	19,998,714	2,176,142	1,751,155	23,926,011	26,874,013	▲ 2,948,002

●一般会計

第13表 令和3年度一般会計歳入最終予算内訳

(単位：千円)

区 分	令 和 3 年 度					令 和 2 年 度		比 較	
	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	最終予算額		最終予算額		A-B C	C/B×100
				A	割合	B	割合		
1. 町 税	2,655,199	0	205,229	2,860,428	15.0%	2,868,423	14.3%	▲ 7,995	▲ 0.3%
2. 地 方 譲 与 税	184,000	0	▲ 5,000	179,000	0.9%	188,987	0.9%	▲ 9,987	▲ 5.3%
3. 利 子 割 交 付 金	1,500	0	100	1,600	0.0%	2,000	0.0%	▲ 400	▲ 20.0%
4. 配 当 割 交 付 金	4,900	0	0	4,900	0.0%	5,200	0.0%	▲ 300	▲ 5.8%
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,600	0	7,400	11,000	0.1%	2,000	0.0%	9,000	450.0%
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	9,000	0	2,000	11,000	0.1%	11,531	0.1%	▲ 531	▲ 4.6%
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	521,000	0	10,000	531,000	2.8%	538,000	2.7%	▲ 7,000	▲ 1.3%
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	9,200	0	▲ 700	8,500	0.0%	12,000	0.1%	▲ 3,500	▲ 29.2%
9. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	7,000	0	▲ 254	6,746	0.0%	7,067	0.0%	▲ 321	▲ 4.5%
10. 地 方 特 例 交 付 金	15,700	0	▲ 2,564	13,136	0.1%	13,604	0.1%	▲ 468	▲ 3.4%
11. 地 方 交 付 税	5,879,757	▲ 30,617	435,875	6,285,015	33.1%	5,905,595	29.4%	379,420	6.4%
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,200	0	400	2,600	0.0%	2,300	0.0%	300	13.0%
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	189,156	0	▲ 24,193	164,963	0.9%	171,437	0.9%	▲ 6,474	▲ 3.8%
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	472,769	0	▲ 6,597	466,172	2.5%	484,253	2.4%	▲ 18,081	▲ 3.7%
15. 国 庫 支 出 金	1,801,634	462,395	1,007,411	3,271,440	17.2%	4,975,771	24.8%	▲ 1,704,331	▲ 34.3%
16. 道 支 出 金	1,050,535	17,337	38,998	1,106,870	5.8%	1,027,016	5.1%	79,854	7.8%
17. 財 産 収 入	173,363	0	22,211	195,574	1.0%	183,317	0.9%	12,257	6.7%
18. 寄 附 金	135,004	0	64,556	199,560	1.1%	193,635	1.0%	5,925	3.1%
19. 繰 入 金	194,833	376,432	▲ 2,056	569,209	3.0%	908,157	4.5%	▲ 338,948	▲ 37.3%
20. 繰 越 金	100,000	0	61,139	161,139	0.8%	138,595	0.7%	22,544	16.3%
21. 諸 収 入	593,995	735,110	119,159	1,448,264	7.6%	431,412	2.1%	1,016,852	235.7%
22. 町 債	1,599,800	150,500	▲ 230,400	1,519,900	8.0%	2,015,200	10.0%	▲ 495,300	▲ 24.6%
合 計	15,604,145	1,711,157	1,702,714	19,018,016	100.0%	20,085,500	100.0%	▲ 1,067,484	▲ 5.3%

第14表 令和3年度一般会計歳出最終予算内訳

(単位：千円)

区 分	令 和 3 年 度					令 和 2 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額	上 半 期 補 正 額	下 半 期 補 正 額	最 終 予 算 額		最 終 予 算 額		A-B C	C/B×100
				A	割 合	B	割 合		
1. 議 会 費	91,812	83	▲ 1,701	90,194	0.5%	91,683	0.5%	▲ 1,489	▲ 1.6%
2. 総 務 費	1,421,917	481,769	97,862	2,001,548	10.5%	5,549,944	27.6%	▲ 3,548,396	▲ 63.9%
3. 民 生 費	4,410,194	36,432	827,343	5,273,969	27.7%	5,136,871	25.6%	137,098	2.7%
4. 衛 生 費	1,497,533	171,007	252,506	1,921,046	10.1%	1,857,423	9.2%	63,623	3.4%
5. 労 働 費	15,318	0	▲ 11	15,307	0.1%	17,286	0.1%	▲ 1,979	▲ 11.4%
6. 農 林 水 産 業 費	1,035,492	19,197	▲ 79,086	975,603	5.1%	945,867	4.7%	29,736	3.1%
7. 商 工 費	329,881	9	▲ 3,797	326,093	1.7%	314,756	1.6%	11,337	3.6%
8. 土 木 費	1,597,173	170,244	244,754	2,012,171	10.6%	1,407,621	7.0%	604,550	42.9%
9. 消 防 費	1,093,305	3,351	▲ 15,637	1,081,019	5.7%	740,603	3.7%	340,416	46.0%
10. 教 育 費	1,199,332	▲ 11,485	146,497	1,334,344	7.0%	1,282,342	6.4%	52,002	4.1%
11. 災 害 復 旧 費	54,041	105,550	132,662	292,253	1.5%	56,408	0.3%	235,845	418.1%
12. 公 債 費	2,244,669	0	▲ 12,042	2,232,627	11.8%	2,115,034	10.5%	117,593	5.6%
13. 諸 支 出 金	593,478	735,000	113,364	1,441,842	7.6%	549,662	2.7%	892,180	162.3%
14. 予 備 費	20,000	0	0	20,000	0.1%	20,000	0.1%	0	0.0%
合 計	15,604,145	1,711,157	1,702,714	19,018,016	100.0%	20,085,500	100.0%	▲ 1,067,484	▲ 5.3%

令和3年度補正予算第6号（令和3年11月12日議決）の概要
（総額 6,500千円増額）

- ・新型コロナウイルス感染症対策事業 6,500千円

令和3年度補正予算第7号（令和3年12月14日議決）の概要
（総額 535,231千円増額）

- ・新型コロナウイルス感染症対策事業 48,137千円
- ・暖房費助成事業 26,236千円
- ・共同井戸管理経費 4,830千円
- ・介護サービス提供基盤等整備事業 36,530千円
- ・子育て世帯への臨時特別給付金支給事業 160,136千円
- ・児童手当支給事業 4,489千円
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 67,144千円
- ・環境衛生事務経費 6,765千円
- ・保健福祉センター運営事業 ▲ 12,988千円
- ・農業実験センター運営事業 3,000千円
- ・町道補修事業 4,000千円
- ・小学校管理経費 12,000千円
- ・中学校管理経費 4,000千円
- ・給食センター管理経費 4,150千円
- ・農業施設災害復旧事業 3,600千円
- ・林道災害復旧事業 7,500千円
- ・道路災害復旧事業 109,000千円
- ・河川災害復旧事業 13,000千円
- ・住宅災害復旧事業 3,000千円
- ・各種基金積立金 10,000千円
- ・その他 20,702千円

令和3年度補正予算第8号（令和3年12月16日議決）の概要
（総額 156,200千円増額）

- ・子育て世帯への臨時特別給付金支給事業 156,200千円

令和3年度補正予算第9号（令和4年1月21日議決）の概要
（総額 390,406千円増額）

- ・新型コロナウイルス感染症対策事業 21,550千円
- ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業 368,856千円

令和3年度補正予算第10号（令和4年3月10日議決）の概要
（総額 601,177千円増額）

・一般行政事務経費	▲ 7,743 千円
・ふるさと応援寄附事業	30,577 千円
・新型コロナウイルス感染症対策事業	7,405 千円
・戸籍住民事務経費	8,619 千円
・国民健康保険特別会計繰出金	9,202 千円
・障害福祉サービス費給付事業	79,890 千円
・後期高齢者医療経費	▲ 6,748 千円
・日高中部広域連合負担金	30,234 千円
・認定こども園等経費	▲ 20,868 千円
・児童手当支給事業	▲ 9,297 千円
・病院事業会計負担金	217,394 千円
・新型コロナウイルス感染症対策経費	▲ 12,149 千円
・和牛センター運営事業	▲ 17,765 千円
・道営土地改良事業	▲ 28,125 千円
・分収造林事業	▲ 26,279 千円
・除雪対策経費	34,394 千円
・地方道路整備交付金事業	▲ 55,383 千円
・橋梁整備事業	▲ 9,310 千円
・下水道事業特別会計繰出金	295,853 千円
・公営住宅建設事業	▲ 14,602 千円
・日高中部消防組合負担金	▲ 14,283 千円
・学校保健事業	8,821 千円
・小学校管理経費	85,214 千円
・中学校管理経費	52,576 千円
・公民館管理経費	▲ 7,733 千円
・償還元金	10,382 千円
・償還利子	▲ 22,424 千円
・各種基金積立金	103,364 千円
・その他	▲ 120,039 千円

令和3年度補正予算第11号（令和4年3月16日議決）の概要
（総額 13,200千円増額）

・除雪対策経費	13,200 千円
---------	-----------

繰越明許費の補正

令和3年度下半期における繰越明許費の補正（追加）状況は、第15表のとおりです。

第15表 令和3年度下半期における繰越明許費の補正（追加）状況
(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2. 総務費	3. 戸籍住民基本台帳費	社会保障・税番号制度システム整備事業	3,575
3. 民生費	1. 社会福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	145,658
		介護サービス提供基盤等整備事業	36,530
4. 衛生費	1. 保健衛生費	P C B 処理事業	6,765
8. 土木費	5. 住宅費	公営住宅建設事業	153,400
10. 教育費	1. 教育総務費	学校等における感染症対策等支援事業	9,000
	2. 小学校費	静内小学校改修事業	84,000
	3. 中学校費	静内中学校改修事業	52,000
11. 災害復旧費	2. 土木施設災害復旧費	春別農屋線道路災害復旧事業	135,000

債務負担行為の補正

令和3年度下半期における債務負担行為の補正（追加）は、第16表のとおりです。

第16表 令和3年度下半期における債務負担行為の補正（追加）状況
(単位：千円)

事項	期間	限度額
静内葬苑等管理火葬業務に係る債務負担行為	令和3年度 ～ 令和6年度	20,157
町長及び町議会議員選挙ポスター掲示場等作成設置管理業務委託のための債務負担行為	令和3年度 ～ 令和4年度	9,366
生活支援ハウスきずな指定管理業務に係る債務負担行為	令和3年度 ～ 令和8年度	21,399
町民保養施設「静内温泉」及び森林公園緑のふるさと「温泉の森」の管理運営に係る債務負担行為	令和3年度 ～ 令和8年度	216,975

地 方 債 の 補 正

令和3年度下半期における地方債の補正は、第17表のとおりです。

第17表 令和3年度下半期における地方債の補正状況

(単位：千円)

地 方 債 の 目 的	上 半 期 補 正 後		下 半 期 補 正 後	
	限 度 額	利 率	限 度 額	利 率
過疎地域自立促進特別事業債	127,000	3.0% 以 内 ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率見直し を行った後 においては 当該見直し 後の利率。	0	3.0% 以 内 ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率見直し を行った後 においては 当該見直し 後の利率。
公共施設等適正管理推進事業債	27,500		23,200	
アイヌ政策推進事業債	8,700		8,600	
高齢者施設大規模改修事業債	115,200		107,600	
日高中部地区広域営農団地農道整備事業債	22,500		5,600	
豊畑地区農業用排水路整備事業債	43,700		32,500	
林道整備事業債	18,600		18,000	
町道整備事業債	74,700		72,000	
本町本桐線改良舗装事業債	17,200		5,600	
本町海岸線改良舗装事業債	18,800		8,200	
旧国道線舗装改修事業債	37,000		33,000	
河川災害防止事業債	86,100		85,700	
公営住宅改良事業債	16,800		13,600	
公営住宅建設事業債	339,600		303,700	
防災行政無線デジタル化整備事業債	136,000		136,700	
公民館大規模改修事業債	39,300		32,800	
給食配送車整備事業債	9,000		7,800	
臨時財政対策債	525,300		268,200	
総合ケアセンター大規模改修事業債	26,200		25,300	
農林水産業施設単独災害復旧債	10,500		15,400	
土木施設単独災害復旧債	38,000	61,350		
土木施設補助災害復旧債	8,000	27,000		
その他公共施設災害復旧債	0	4,150		
過疎地域持続的発展特別事業債	0	128,700		
学校施設改修事業債	0	90,600		
合 計	1,750,300		1,519,900	

● 特別会計

特別会計のうち、水道事業会計及び病院事業会計については、法令の定めるところにより別に公表するため、それ以外の特別会計に係る令和3年度下半期における補正の状況について説明します。

補正予算の状況は、第18表のとおりです。

第18表 令和3年度特別会計最終予算内訳

(単位：千円)

区 分	令 和 3 年 度					令 和 2 年 度		比 較	
	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	最 終 予 算 額		最 終 予 算 額		A - B C	C / B × 100
				A	割合	B	割合		
国民健康保険 特別会計	2,678,693	21,639	72,173	2,772,505	56.5%	2,690,275	39.6%	82,230	3.1%
後期高齢者医療 特別会計	352,482	0	▲ 5,378	347,104	7.1%	344,897	5.1%	2,207	0.6%
簡易水道事業 特別会計	270,236	399	1,356	271,991	5.5%	320,224	4.7%	▲ 48,233	▲ 15.1%
下水道事業 特別会計	1,093,158	442,947	▲ 19,710	1,516,395	30.9%	1,456,785	21.5%	59,610	4.1%
介護サービス 事業特別会計	0	0	0	0	0.0%	1,976,332	29.1%	▲ 1,976,332	皆減
合 計	4,394,569	464,985	48,441	4,907,995	100.0%	6,788,513	100.0%	▲ 1,880,518	▲ 27.7%

◎国民健康保険特別会計

令和3年度補正予算第3号（令和3年12月14日議決）の概要
（総額 928千円増額）

・一般被保険者保険税還付経費 928千円

令和3年度補正予算第4号（令和4年3月10日議決）の概要
（総額 71,245千円増額）

・一般被保険者療養給付経費 89,296千円
・一般被保険者高額療養経費 14,483千円
・一般被保険者医療給付費納付経費 ▲29,377千円
・特定健康診査等事業 ▲1,740千円
・繰上充用金 ▲4,513千円
・国民健康保険基金積立金 4,369千円
・その他 ▲1,273千円

◎後期高齢者医療特別会計

令和3年度補正予算第1号（令和4年3月10日議決）の概要
（総額 5,378千円減額）

・後期高齢者医療広域連合納付金 ▲5,363千円
・その他 ▲15千円

◎簡易水道事業特別会計

令和3年度補正予算第4号（令和3年12月14日議決）の概要
（総額 10,000千円増額）

・簡易水道施設管理経費 10,000千円

令和3年度補正予算第5号（令和4年3月10日議決）の概要
（総額 8,644千円減額）

・一般管理経費 940千円
・簡易水道施設管理経費 1,569千円
・簡易水道整備事業 ▲9,492千円
・償還利子 ▲1,626千円
・その他 ▲35千円

◎下水道事業特別会計

令和3年度補正予算第5号（令和3年12月14日議決）の概要
（総額 3,600千円増額）

・ 公共下水道整備事業 3,600 千円

令和3年度補正予算第6号（令和4年3月10日議決）の概要
（総額 23,310千円減額）

・ 一般管理経費 ▲ 4,801 千円
・ 静内終末処理場管理経費 1,454 千円
・ 三石浄化センター管理経費 ▲ 369 千円
・ 公共下水道整備事業 ▲ 2,078 千円
・ 特定環境保全公共下水道整備事業 ▲ 15,186 千円
・ 償還利子 ▲ 1,023 千円
・ 繰上充用金 ▲ 988 千円
・ その他 ▲ 319 千円

地方債の補正

令和3年度下半期における特別会計の地方債の補正は、第19表のとおりです。

第19表 令和3年度下半期における特別会計の地方債の補正状況

(単位：千円)

地方債の目的	上半期補正後		下半期補正後	
	限度額	利率	限度額	利率
簡易水道事業特別会計	152,500	3.0%以内	142,400	3.0%以内
水道施設整備事業債	149,200	ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率。	139,400	ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率。
公営企業会計適用債	3,300		3,000	
下水道事業特別会計	39,800		30,900	
特定環境保全公共下水道事業債	32,100		23,800	
公営企業会計適用債	7,700		7,100	
合 計	192,300		173,300	

第3 町税の状況

● 令和4年度当初予算の状況

令和4年度の町税当初予算額は、2,798,401千円でその内訳は、第20表のとおりです。

第20表 令和4年度町税予算額の内訳

(単位：千円)

区 分	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	令和3年度 最終予算額 C	比 較			
				A-B D	D/B ×100	A-C E	E/C ×100
町 民 税	1,202,423	1,055,188	1,244,072	147,235	14.0%	▲ 41,649	▲ 3.3%
固定資産税	1,220,327	1,242,118	1,239,664	▲ 21,791	▲ 1.8%	▲ 19,337	▲ 1.6%
軽自動車税	65,709	62,373	64,563	3,336	5.3%	1,146	1.8%
たばこ税	234,959	225,734	243,088	9,225	4.1%	▲ 8,129	▲ 3.3%
入 湯 税	8,019	7,329	7,329	690	9.4%	690	9.4%
都市計画税	66,964	62,457	61,712	4,507	7.2%	5,252	8.5%
合 計	2,798,401	2,655,199	2,860,428	143,202	5.4%	▲ 62,027	▲ 2.2%

● 令和3年度下半期の状況

令和3年度町税最終予算額は、第20表のとおりです。また調定額は、2,962,314千円でその内訳は、第21表のとおりです。

第21表 令和3年度町税の調定額の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較		備 考
	調 定 額		調 定 額		A - B	C / B × 100	
	A	割 合	B	割 合	C		
町 民 税	1,305,382	44.1	1,275,260	42.6	30,122	2.4	滞納繰越分 を含む
固 定 資 産 税	1,272,394	43.0	1,349,023	45.1	▲ 76,629	▲ 5.7	
軽 自 動 車 税	66,868	2.3	64,655	2.1	2,213	3.4	
た ば こ 税	246,705	8.3	230,587	7.7	16,118	7.0	
入 湯 税	7,384	0.2	6,108	0.2	1,276	20.9	
都 市 計 画 税	63,581	2.1	68,118	2.3	▲ 4,537	▲ 6.7	
合 計	2,962,314	100.0	2,993,751	100.0	▲ 31,437	▲ 1.1	

第4 町債及び一時借入金の状況

● 町債の状況

地方債は、地方公共団体が1年以上の長期にわたり負担する債務（借金）であり、将来利子をつけて返済しなければならないものです。従って、財政の健全化を期するためには、地方公共団体の経費は地方債以外の収入により賄うことが原則ですが、反面で文教、社会福祉、道路、河川等の公共施設や公用施設の建設事業及び災害復旧事業等については、事業効果が後世の住民に及ぶため、住民負担の世代間の調整を図ることが公正と認められる場合等は財源措置の必要最低限の町債を発行して、それらの施策を積極的に推進しています。

借入額及び償還額の推移

町債のうち、一般会計の借入額と償還額の推移は第22表のとおりです。

平成24年度には2,723,208千円であった借入額は、減少傾向にありますが、平成28年度においては、総合町民センターの建設工事のため増加しています。

また、平成29年度以降も減少傾向にありましたが、令和3年度においては高度無線環境整備などにより一時的に増加していますが、引き続き新財政計画に基づき新規発行の抑制を行い、効果的な利下げや借換え、繰上償還など計画的に進めることとしています。

町債の会計別現在高の状況

令和3年度末における町債の現在高見込額は、第23表のとおりです。

● 一時借入金の状況

一時借入金は、予算を執行するにあたり、歳計現金に不足を生じた場合に一時的に他から資金を借入れて支払いに充てるもので、令和3年度における借入の状況は、一般会計は第24表下水道事業特別会計は第25表のとおりです。

なお、令和3年度一時借入金の借入額の最高限度額は、一般会計で3,000,000千円、下水道事業特別会計は500,000千円となっています。

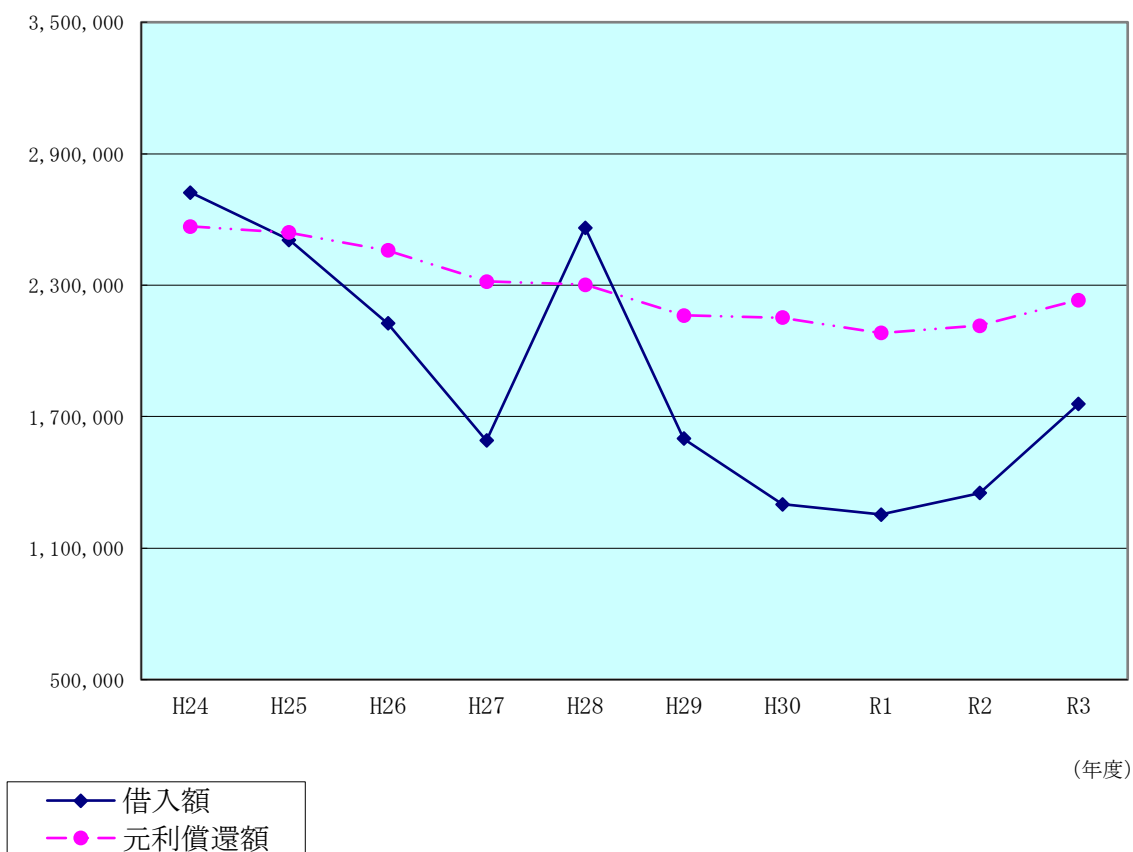
第22表 地方債借入額及び償還額の推移

(単位：千円)

年度	借入額 A	元利償還額 B	B / A	歳出に占める Bの割合
H24	2,723,208	2,568,259	94.3%	15.5%
H25	2,506,600	2,540,232	101.3%	14.7%
H26	2,124,700	2,458,477	115.7%	14.5%
H27	1,591,400	2,316,968	145.6%	12.9%
H28	2,561,400	2,301,855	89.9%	13.0%
H29	1,600,200	2,161,290	135.1%	13.4%
H30	1,300,800	2,150,984	165.4%	14.6%
R1	1,253,800	2,081,309	166.0%	13.5%
R2	1,351,200	2,114,533	156.5%	11.3%
R3	1,757,300	2,232,127	127.0%	11.0%

(単位：千円)

第7図 地方債借入額及び償還額の推移



第23表 会計別地方債現在高見込額の状況

(単位：千円)

会計区分	令和2年度 末現在高 A	令和3年度 発行額 B	令和3年度 償還額 C	令和3年度末 現在高 (A+B-C)	割合
一般会計	20,130,993	1,757,300	2,125,972	19,762,321	78.1%
特別会計	6,030,207	173,300	667,965	5,535,542	21.9%
簡易水道事業 特別会計	1,074,662	142,400	70,514	1,146,548	4.5%
下水道事業 特別会計	4,955,545	30,900	597,451	4,388,994	17.4%
合計	26,161,200	1,930,600	2,793,937	25,297,863	100.0%

※一般会計の令和2年度末残高には介護サービス事業特別会計の残高410,760千円を含めています。

第24表 令和3年度一般会計一時借入金の状況

(単位：千円)

月 別	借 入 額	返 済 額	月 末 現 在 高	借 入 先
令和3年 4月	250,000	250,000	0	北洋
令和3年 5月	0	0	0	
令和3年 6月	0	0	0	
令和3年 7月	0	0	0	
令和3年 8月	0	0	0	
令和3年 9月	0	0	0	
令和3年10月	0	0	0	
令和3年11月	0	0	0	
令和3年12月	0	0	0	
令和4年 1月	0	0	0	
令和4年 2月	470,000	0	470,000	備荒資金
令和4年 3月	0	0	470,000	
令和4年 4月	0	0	470,000	
令和4年 5月	0	470,000	0	

※ 借入先の「北洋」は(株)北洋銀行静内支店、「備荒資金」は北海道市町村備荒資金組合の略です。

第25表 令和3年度下水道事業特別会計一時借入金状況

(単位：千円)

月 別	借 入 額	返 済 額	月 末 現 在 高	借 入 先
令和3年 4月	0	0	0	
令和3年 5月	0	0	0	
令和3年 6月	0	0	0	
令和3年 7月	0	0	0	
令和3年 8月	0	0	0	
令和3年 9月	0	0	0	
令和3年10月	0	0	0	
令和3年11月	0	0	0	
令和3年12月	0	0	0	
令和4年 1月	0	0	0	
令和4年 2月	0	0	0	
令和4年 3月	400,000	0	400,000	北洋

※ 借入先の「北洋」は(株)北洋銀行静内支店の略です。

※ 下水道事業特別会計は3月末で打切り決算となったことから、3月末の残高については下水道事業会計へ引継ぎ、4月に全額の返済を行っています。